

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086（225）1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042（356）0821

【事務連絡者氏名】 Group Controller 齋藤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	207,680	224,159	423,706
経常利益	(百万円)	25,287	26,607	34,698
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,267	15,589	16,369
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,860	15,745	16,144
純資産額	(百万円)	195,395	204,809	194,189
総資産額	(百万円)	388,925	421,491	432,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	135.52	160.37	167.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.8	47.2	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	37,111	32,719	40,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,722	12,496	33,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,841	5,503	11,254
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	125,296	111,786	96,942

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.50	108.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（シニア・介護事業領域）

平成24年4月1日付で、連結子会社(株)ボンセジュールは、連結子会社(株)ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、消滅しております。

（その他）

連結子会社(株)TMJは、平成24年7月1日付で(株)テレマーケティングジャパンから商号変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のベネッセグループの連結業績は、対前年同期比増収増益となりました。

連結売上高は、2,241億5千9百万円と、対前年同期比7.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したことや主力の通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調であることや、平成23年8月にTelelangue（テレラング）SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

連結営業利益は、国内教育事業領域において「進研ゼミ小学講座」の小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加、シニア・介護事業領域において(株)ベネッセスタイルケアが(株)ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や介護報酬改定の影響、及び語学・グローバル人材教育事業領域におけるTelelangue SAの完全子会社化に伴う費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、264億5千5百万円と、対前年同期比7.1%の増益となりました。

連結経常利益は、リース資産の増加に伴う支払利息の増加等があったものの、266億7百万円と、対前年同期比5.2%の増益となりました。

連結四半期純利益は、経常利益の増益に加え、平成24年4月に(株)ベネッセスタイルケアが(株)ボンセジュールと合併したことに伴い繰延税金資産が増加し、法人税等が減少したこと等により、155億8千9百万円と、対前年同期比17.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,288億9千5百万円と、対前年同期比7.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、(株)アップを平成24年3月に連結子会社化したこと、主力の通信教育講座「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、学校向け教育事業が好調に推移し、売上を伸ばしたこと、及び(株)東京個別指導学院で前期に東日本大震災の影響で実施できなかった春期講習会を当期に再開したことや延べ生徒数が増加したことです。

営業利益は、「進研ゼミ小学講座」において小学4年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加があったものの、増収に伴う増益により、266億8千6百万円と、対前年同期比8.3%の増益となりました。

#### [海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、59億3千万円と、対前年同期比12.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国において通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国において増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の増加等により、営業損失が8億7千3百万円と前年同期の7億4千万円から悪化しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、119億9百万円と、対前年同期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、通信販売事業が売上を伸ばしたことです。

利益面では、通信販売事業の増収に伴う増益等があったものの、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う費用や販売費の増加等により、営業損失が5億8千8百万円と前年同期の2億5千4百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、362億5千7百万円と、対前年同期比12.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益があったものの、平成24年4月に(株)ベネッセスタイルケアが(株)ボンセジュールと合併したことに伴う一時的な費用の発生や、介護報酬改定の影響等により、17億3千4百万円と、対前年同期比5.3%の減益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、302億6千4百万円と、対前年同期比7.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz CorporationのELS事業が好調に推移したこと、平成23年8月にTeielangue SAを完全子会社化したこと、及び語学レッスン数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益があったものの、Teielangue SAの人件費及びのれん償却費の増加等により、1億2千1百万円と対前年同期比69.4%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、(株)TMJで受託業務が増加し売上を伸ばしたこと等により、213億8千2百万円と対前年同期比1.5%の増収となりました。

営業利益は、(株)シンフォームのコスト削減、及び(株)TMJの増収に伴う増益等により、5億7百万円（前年同期は1億3千1百万円の営業損失）となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	14,268	14,990	105.1	26,410
中学講座事業	23,327	24,324	104.3	44,205
小学講座事業	37,887	39,118	103.2	73,217
こどもちゃれんじ事業	12,366	11,871	96.0	25,377
学校向け教育事業	18,171	18,965	104.4	38,471
その他	14,304	19,468	136.1	32,496
小計	120,327	128,739	107.0	240,178
海外教育事業領域	5,255	5,928	112.8	10,830
生活事業領域	11,493	11,907	103.6	25,337
シニア・介護事業領域	32,119	36,234	112.8	66,539
語学・グローバル人材教育事業領域	28,033	30,240	107.9	59,427
その他	10,452	11,108	106.3	21,392
合計	207,680	224,159	107.9	423,706

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

## (国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	1,710	1,778	104.0	3,150
中学講座	4,175	4,338	103.9	7,925
小学講座	10,320	10,517	101.9	19,906
こどもちゃれんじ	7,050	6,790	96.3	14,608
合計	23,255	23,425	100.7	45,590

## (シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	15	17	2	16
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	78	87	9	87
まどか	46	47	1	46
ボンセジュール(注)	29	32	3	31
ここち(注)	2	4	2	4
合計	210	227	17	224

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、連結子会社であった㈱ボンセジュールが運営する高齢者向け生活ホームでありましたが、平成24年4月1日付で、連結子会社㈱ベネッセスタイルケアを存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により、㈱ベネッセスタイルケアに承継されております。㈱ボンセジュールの決算日は2月末日であったため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値はそれぞれ8月末日及び2月末日の数値を集計しております。

なお、「ボンセジュール」及び「ここち」は、平成23年9月末日において、それぞれ29カ所、2カ所であり、平成24年3月末日において、それぞれ31カ所、4カ所であります。

## (語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月~6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月~6月累計)		
アメリカズ	1,020	1,044	102.4	2,058
ヨーロッパ	1,269	1,645	129.6	2,727
アジア	809	888	109.7	1,720
合計	3,098	3,577	115.5	6,506

(注) レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を「ヨーロッパ」に含めております。上記の当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に含めたTelelangue SAの語学レッスン数は、それぞれ341千レッスン(平成24年1月から6月累計)及び293千レッスン(平成23年8月から12月累計)であります。これを除いた当第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の語学レッスン数は、「ヨーロッパ」で1,304千レッスン(平成24年1月から6月累計、前年同期比102.7%)及び2,434千レッスン(平成23年1月から12月累計)であり、合計は3,236千レッスン(平成24年1月から6月累計、前年同期比104.4%)及び6,213千レッスン(平成23年1月から12月累計)であります。

## (2)財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,214億9千1百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、105億8千8百万円減少しました。

流動資産は、2,192億3百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%、108億1千万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、921億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.2%、10億6千6百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、538億2百万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、15億2千7百万円減少しました。この減少は、主にのれんの償却によるものです。

投資その他の資産は、563億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.2%、6億8千2百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、2,166億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、212億8百万円減少しました。

流動負債は、1,288億4百万円と、前連結会計年度に比べ15.8%、241億9千6百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、878億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%、29億8千7百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、2,048億9百万円と、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ5.5%、106億1千9百万円増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による資金の支出124億9千6百万円、財務活動による資金の支出55億3百万円があったものの、営業活動による資金の獲得327億1千9百万円等により148億4千3百万円増加し、1,117億8千6百万円(対前年同期末比10.8%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前受金の減少159億5千7百万円、法人税等の支払額87億8千2百万円、及び未払金の減少85億6千9百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少295億8千5百万円、税金等調整前四半期純利益267億1千4百万円、及び非資金性費用である減価償却費83億9千万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは327億1千9百万円の資金の獲得となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が43億9千2百万円減少(対前年同期比11.8%収入減)しておりますが、主に、当第2四半期連結累計期間において未収入金の増減額が46億4千4百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が56億6千7百万円の支出増となったこと、未払金の増減額が37億3千8百万円の支出増となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出36億4千4百万円、有価証券の取得・売却による収支が29億1千4百万円の支出、有形固定資産の取得による支出27億8千万円、投資有価証券の取得・売却による収支が21億8百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは124億9千6百万円の資金の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が47億7千4百万円増加(対前年同期比61.8%支出増)しておりますが、主に、ソフトウェアの取得による支出の減少が31億7千9百万円あったものの、有価証券の取得・売却による収支が42億9千1百万円の支出増となったこと、投資有価証券の取得・売却による収支が28億6千9百万円の支出増となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額46億1千7百万円、リース債務の返済による支出5億9千8百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは55億3百万円の資金の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が3億3千7百万円減少(対前年同期比5.8%支出減)しておりますが、主に、前第2四半期連結累計期間における長期借入れによる収入50億円が当第2四半期連結累計期間において発生しなかったものの、自己株式の取得による支出が53億3千7百万円減少したことによるものです。



(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は15億4千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		102,453		13,600		29,358

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目1番3号	17,813	17.38
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,721	9.48
(公財)直島福武美術館財団	香川県香川郡直島町3449番地1	3,090	3.01
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.70
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,411	2.35
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
福武 美津子	岡山市北区	2,075	2.02
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,604	1.56
計		46,263	45.15

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.29%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。
2. (公財)直島福武美術館財団は、平成24年10月1日付で、(公財)福武学術文化振興財団及び(公財)文化・芸術による福武地域振興財団と合併し、(公財)福武財団に名称変更されております。
3. (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.56%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。
4. 当社は自己株式5,241千株(5.11%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,241,400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,055,300	970,553	同上
単元未満株式	普通株式 156,753		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		970,553	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	5,241,400		5,241,400	5.11
計		5,241,400		5,241,400	5.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,647	67,744
受取手形及び売掛金	27,371	28,022
有価証券	49,128	74,807
商品及び製品	16,900	11,745
仕掛品	4,098	5,221
原材料及び貯蔵品	1,634	1,630
その他	59,947	31,676
貸倒引当金	1,715	1,645
流動資産合計	230,014	219,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,675	31,137
土地	38,126	37,350
その他(純額)	21,303	23,684
有形固定資産合計	91,105	92,172
無形固定資産		
のれん	23,452	21,961
その他	31,877	31,841
無形固定資産合計	55,330	53,802
投資その他の資産		
投資有価証券	16,497	16,622
その他	39,202	39,754
貸倒引当金	69	64
投資その他の資産合計	55,630	56,312
固定資産合計	202,066	202,288
資産合計	432,080	421,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,198	10,618
短期借入金	270	169
1年内返済予定の長期借入金	259	253
未払法人税等	6,647	10,767
前受金	87,624	71,749
添削料引当金	677	1,272
賞与引当金	6,737	5,152
返品調整引当金	393	363
その他	36,191	28,458
流動負債合計	153,001	128,804
固定負債		
長期借入金	31,500	31,500
退職給付引当金	3,152	3,325
役員退職慰労引当金	202	185
その他	50,034	52,866
固定負債合計	84,889	87,877
負債合計	237,890	216,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	176,863	181,995
自己株式	23,844	18,006
株主資本合計	195,976	206,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	71
為替換算調整勘定	7,855	7,524
在外連結子会社年金債務調整額	440	448
その他の包括利益累計額合計	8,014	7,900
新株予約権	683	458
少数株主持分	5,543	5,304
純資産合計	194,189	204,809
負債純資産合計	432,080	421,491

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	207,680	224,159
売上原価	105,659	116,570
売上総利益	102,021	107,588
返品調整引当金戻入額	448	393
返品調整引当金繰入額	333	363
差引売上総利益	102,137	107,618
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 9,973	1 9,753
広告宣伝費	1 4,663	1 5,223
給料及び手当	15,854	16,826
賞与引当金繰入額	2,227	2,370
退職給付引当金繰入額	604	712
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
貸倒引当金繰入額	321	357
その他	43,739	45,880
販売費及び一般管理費合計	77,425	81,163
営業利益	24,711	26,455
営業外収益		
受取利息	207	223
固定資産賃貸料	241	238
デリバティブ運用収益	615	227
その他	628	452
営業外収益合計	1,693	1,140
営業外費用		
支払利息	95	360
固定資産賃貸費用	115	124
為替差損	705	336
その他	200	167
営業外費用合計	1,117	988
経常利益	25,287	26,607
特別利益		
固定資産売却益	-	48
事業譲渡益	193	-
新株予約権戻入益	-	224
特別利益合計	193	273
特別損失		
固定資産除売却損	649	-
減損損失	2 59	2 18
投資有価証券評価損	7	38
事業整理損	-	3 102
その他	1	6
特別損失合計	718	166
税金等調整前四半期純利益	24,761	26,714
法人税等	11,343	11,081
少数株主損益調整前四半期純利益	13,418	15,633
少数株主利益	150	43
四半期純利益	13,267	15,589



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,418	15,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	212
為替換算調整勘定	350	331
在外連結子会社年金債務調整額	3	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	557	111
四半期包括利益	12,860	15,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,709	15,703
少数株主に係る四半期包括利益	151	41

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	24,761	26,714
減価償却費	6,901	8,390
引当金の増減額（は減少）	1,410	1,167
その他の損益（は益）	469	95
売上債権の増減額（は増加）	901	644
たな卸資産の増減額（は増加）	3,852	4,020
未収入金の増減額（は増加）	24,940	29,585
仕入債務の増減額（は減少）	2,891	3,251
未払金の増減額（は減少）	4,830	8,569
前受金の増減額（は減少）	10,289	15,957
その他の資産・負債の増減額	4,037	2,384
小計	46,442	41,601
利息及び配当金の受取額	270	259
利息の支払額	103	358
法人税等の支払額	15,285	8,782
法人税等の還付額	5,788	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,111	32,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	27,426	36,673
有価証券の売却による収入	28,803	33,758
有形固定資産の取得による支出	1,792	2,780
ソフトウェアの取得による支出	6,823	3,644
投資有価証券の取得による支出	2,105	2,841
投資有価証券の売却による収入	2,866	732
事業譲渡による収入	297	-
定期預金の純増減額（は増加）	18	1,080
その他	1,522	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,722	12,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	98	100
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	38	6
配当金の支払額	4,691	4,617
自己株式の取得による支出	5,339	1
リース債務の返済による支出	461	598
その他	212	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,841	5,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,605	14,843
現金及び現金同等物の期首残高	101,691	96,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,296	111,786

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

**1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動**

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は14,976百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ43,902百万円及び14,637百万円であります。

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について59百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 (1,065回線)	59		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの電話加入権については、内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、前第2四半期連結会計期間に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（59百万円）を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について18百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システム	自社利用 ソフトウェア	18		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システムについては、平成24年度中の稼働を目指してリニューアルを進めてまいりましたが、当システム開発の現状を検討した結果、稼働の目処がたたないことから、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### 3 事業整理損

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

事業整理損の内容は、次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損	63
		顧客対応費用等	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	71,611百万円	67,744百万円
有価証券勘定	76,703	74,807
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,311	4,282
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	21,707	26,482
現金及び現金同等物	125,296	111,786

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,691	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## 3. 株主資本の著しい変動

## (1) 自己株式の取得

当社は、前第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,556,800株、5,335百万円を取得いたしました。

## (2) 自己株式の消却

当社は、前第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式2,200,000株を消却いたしました。これにより、資本剰余金22百万円、利益剰余金7,538百万円及び自己株式7,561百万円がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## 3. 株主資本の著しい変動

## 自己株式の消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル人 材教育事業 領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	120,327	5,255	11,493	32,119	28,033	197,228	10,452	207,680		207,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	121		0	22	25	171	10,604	10,776	10,776	
計	120,449	5,255	11,494	32,142	28,058	197,399	21,056	218,456	10,776	207,680
セグメント利益 又は損失( )	24,633	740	254	1,831	398	25,867	131	25,736	1,025	24,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,025百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,104百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル人 材教育事業 領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	128,739	5,928	11,907	36,234	30,240	213,051	11,108	224,159		224,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	1	1	23	24	206	10,274	10,481	10,481	
計	128,895	5,930	11,909	36,257	30,264	213,257	21,382	234,640	10,481	224,159
セグメント利益 又は損失( )	26,686	873	588	1,734	121	27,080	507	27,587	1,132	26,455

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,132百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,202百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	135円52銭	160円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,267	15,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,267	15,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,903	97,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数3,411個)なお、上記新株予約権につきましては、平成23年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数2,270個)なお、上記新株予約権につきましては、平成24年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,617百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘 泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。